



TITLE:

京大広報 No. 487

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 487. 京大広報 1995, 487: 988-991

ISSUE DATE:

1995-06-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209147>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 487

京都大学広報委員会



教育学部本館（右）・別館（左） —関連記事本文989ページ—

目 次

<大学の動き>

- 大学における性差別問題の
相談受入れ体制について…………… 989
- 部局長の交替等…………… 989

<紹介>

- 教育学部における大学教育研究…………… 989
- 計報…………… 990

<コラム>

- ワイスマン教授のこと 廣田 襄…………… 991

<大学の動き>

大学における性差別問題の相談受入れ体制について

本学における性差別にかかわる人権問題が生じた際の対応について、昨年5月より部局長会議において検討され、10月には、セクシュアル・ハラスメントに関する相談等はプライバシーにかかわる事柄でもあるので、原則として各部局で対応することとされた。

これを受けあるいはそれ以前から、各部局においては、問題対応のための組織を設けるなど、それぞれ検討を行ってきた。

その後さらに、部局長会議において、各部局における相談受入れ体制について検討された結果、原則として、それぞれの庶務担当掛等を通して文書又は口頭により部局長へ申し出ることとなり、各部局においては、具体的な相談受入れ体制が部局内に設けられていることを周知徹底することとなった。また、各部局の相談等の活動に関しては、各部局に助言等を行う全学的な組織を設けることとされている。

部 局 長 の 交 替 等

ヘリオトロン核融合研究センター長

大引得弘ヘリオトロン核融合研究センター教授(超高温プラズマ制御研究部門担当)が5月29日ヘリオトロン核融合研究センター長に再任された。任期は平成9年5月28日までである。



<紹介>

教育学部における大学教育研究

日本の大学は現在、大きな変革期にある。その直接の引き金になったのは平成3(1991)年の大学設置基準の大綱化だが、それから今日まで、各大学では抜本的なカリキュラム改革や大学の自己点検・自己評価が進められている。

本学でも平成4年に、長年の懸案であった教養部の改組・再編が実現し、新しく総合人間学部が発足した。それに伴い、全学のカリキュラム改革が「全学共通科目」を中心に行われ、平成5年度から4年(医学部は6年)一貫教育が実施されるようになった。またその翌年には、全学レベルの自己点検・自己評価の結果をまとめた『京都大学

自己点検・評価報告書——自由の学風を検証する』も公刊された。この他に、本学では研究教育活動のいっそうの充実をはかるために、大学院重点化も急ピッチで進んでおり、従来の大学の枠組みは予想を越えて大きく変わろうとしている。

このような現状を考慮して、ここでは、大学問題の研究、そのなかでも大学教育の改善に関する研究に的を絞って、教育学部における最近の研究動向を紹介してみたい。教育学部ではこれまで、教育一般や人間形成、あるいは人間の発達と育成をテーマにした数多くの研究が、さまざまな視点と方法にもとづいて行われ、画期的な成果をあげてきた。大学問題の研究も歴代のスタッフが集中的に取り組んできた主要な研究領域の一つであり、とくに最近では、講座や学科の壁を越えた共同研究が積極的に実施されてきている。すでに報告書としてまとめたものをいくつか例示すると、次の通りである

まずはじめに、『大学入試改善と大学教育のあり方に関する実証的研究』(研究代表者 和田修二教授、1990年)は、今日の大学教育と学生生活が学生にとってどのような意味をもっているかを実証的に明らかにするとともに、その実態をふまえて大学教育のあり方と大学入試改善の関係を多角的に問い直そうとした研究である。この研究で

は、高度産業化社会においていっそう重視されるようになった一般教育と、生涯学習との関連で大学側の早急な対応が要請されている社会人入学の問題に、とくに焦点をあてて分析している。

第2に、『大学における教養教育の位置』（研究代表者 岡田渥美教授、1994年）は、今日の大学におけるカリキュラム改革が、専門教育と教養教育の相互媒介によって充実するという、望ましい方向に必ずしも進んでいない現状を批判的に分析するとともに、高度一般教育の目的・内容・方法を明らかにし、大学教育改革の展望を試みたものである。この研究は本学部のスタッフだけでなく、他学部のスタッフの積極的な協力も得て行われ、「農学部における学部教育のシステム」や「＜ビルドゥング＞の理念の変質」といった、貴重な論文も収められている。

第3に、『大学教授法の開発研究』（研究代表者 皇 紀夫教授、1994年）は、高校までの教育とは質や方法の点で違った側面をもつ、大学教育に固有の教授法の開発を、実践と理論の両面からめざした研究である。この研究プロジェクトでは、理論的な研究の他に、大学における教育の実践と課題

について、京都大学各学部の講座担当教授を調査対象にした意識調査を実施した。その結果によれば、本学は研究センターの大学だが、多くの教官は教育にも関心をもっており、シラバスの作成や学科・学部内におけるカリキュラム改善論議など、授業のあり方についてすでに相当の工夫を重ねている。しかし学生のなかには基礎学力や学習意欲があるにもかかわらず、授業を理解できない者も少なくないようであり、本学でも大学教育のあり方を根本的に検討する必要があると考えている。

報告書のタイトルからも分かるように、これらの共同研究のユニークさは、どれも本学の大学教育の改善にとって不可欠な実践的課題の解明を通して、広く日本の大学教育の特質と理念を体系的に問おうとしているところにある。いうまでもなくどのプロジェクトも研究の緒についたばかりである。教育学部では今後さらに研究を進め、大学教育の改善のみならず、広く大学問題の解明に役立つ実質的な成果を積み重ねていきたいと考えている。

（教育学部）

計 報

近 藤 鋭 矢 名誉教授

本学名誉教授 近藤鋭矢 先生は、5月13日逝去された。享年94。

先生は、大正15年京都帝国大学医学部を卒業、同大学医学部助手、講師を経て、昭和14年教授に就任、整形外科科学講座を担当された。昭和38年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和25年3月から同29年3月まで京都大学結核研究所長、また同36年12月から同38年1月まで京都大学医学部附属病院長として、大学の管理運営に貢献された。

本学退官後は、昭和38年12月から同41年11月まで聖ヨゼフ整肢園園長、同41年12月から同50年5

月まで静岡労災病院長、同55年10月から同57年3月まで再び聖ヨゼフ整肢園園長、同58年3月から同61年3月まで財団法人田附興風会北野病院理事長を務められた。

先生は、整形外科科学の分野においてその発展に寄与、中でも頸椎骨軟骨症及び腰椎椎間板ヘルニアに関する研究において優れた研究業績を残され、多大の貢献をされた。

また、日本整形外科学会、日本外科学会、日本リウマチ学会、日本癌治療学会等の会長・評議員を歴任された。これら一連の研究教育活動、学界活動により、昭和38年11月京都新聞文化賞、同46年11月勲三等旭日重光章を受けられた。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

（医学研究科）

